## 質問に対する回答

## (医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業業務委託に係る公募型プロポーザル)

No	質問事項	質問項目	回答
	仕様書4(2) 対象施設数	支給対象施設約8,000件のうち想定申請数は。	過去の実績から概ね8割超を想定しています。
2		支給対象施設約8,000件のデータはすべて一つのフォーマットでデータベース化されているか	
	仕様書5(1) 事務局の設置・運営	R7.5月~7月に実施された同事業の人員数は。	延べ14名で、そのうち、審査担当が5名、コールセン ターが4名となっています。
4	仕様書5(1)① 事務局の設置場所	発注者と連絡調整が円滑に実施できる場所に事務局を開設とあるが、県外でも構わないか。 (オンラインを想定)。県外に事務所を設置する事で審査配点に影響はあるか。	県と連携を図る上では県内に事務局が設置されるのが 望ましいものと考えています。
5	仕様書5(2) コールセンターの設置	使用する回線はフリーダイヤルが望ましい等指定はあ るか。	指定はしませんが、発信者側の通話料が無料であることが望ましいと考えています。
6		0570のナビダイヤルでもよいか。フリーダイヤルや017 等の電話番号など指定はあるか。	
7		1日当たりの受電想定数は。	受電数の想定はありません。
8		前回実施の1日あたり若しくは1か月あたりの受電数 は。	コールセンター開設期間(59営業日)中、1,414件、1 日平均約24件ですが、申請受付開始直後は1日当たり 100件超となっています。
9		1回あたりの平均通話時間は。	概ね5分程度を想定しています。
10		FAX番号に指定番号等はあるか。	ありません。
11		コールセンターは、サービス指標などの指定はある か。	
	仕様書5 (3) ①  WEBサイトの開設	るか。	ありません。委託事業者において適切にご対応くださ い。
13		か。	県のサーバー、ドメインは使用しません。委託事業者 においてご用意ください。
14			仕様書5 (3) ①に記載の項目を網羅したサイトを作成してください。県ホームページが無くとも成立する内容としてください。

No	質問事項	質問項目	回答
	仕様書5 (4) ① リーフレットの発送及び新 聞掲載による広報	発送するリーフレットの仕様の指定はあるか。 (用紙 サイズ・枚数・片面か両面か・カラーか白黒か等)	
16		は。対象施設8,000件への告知用か、それ以外の施設からの申請を想定してのことか。	全対象施設へのリーフレットの送付は行いますが、住 所の不備等による不配や、施設と法人間の連絡漏れ等 で周知されない場合を想定して行うものです。
17		特定の掲載紙や回数に指定はあるか。	指定はありません。No.16の回答を参考に、効果的な方法を提案してください。
18		料金を見積もりに適用しても構わないか。	事務経費の内容について定めておりませんので、業務 に必要と思われる分を計上してください。
	仕様書5(4)③ リーフレットの発送	リーフレットの発送に使用する封筒は受注者が準備とあるが、封筒の仕様は。	
20	仕様書5(4)④ ダイレクトメールの発送及 び電話	未申請者へ発送するダイレクトメールの想定件数は。	概ね3割から4割程度を想定しています。
21		未申請者へ電話にて事業の周知とあるが、電話は発送 者全員へ行うのか。その中の一部の場合は架電リスト に入るのは何件くらいか。	未申請者へのダイレクトメール送付から概ね10日後時点での未申請者全員へ架電を行う想定です。全施設の5%程度を想定しています。
	仕様書5 (5) ①イ 申請書類の受付	申請書類は郵送及びWEB上の申請フォームでの受付とするとあるが、過去の割合は。	
	仕様書5 (5) ②ア 審査事務	あるが、紙の書類の場合、訂正印を含め申請者による	住所や施設名の不備などは施設へ確認の上、事務局で 修正してかまいませんが、金額の変更が伴うものにつ いては、訂正印による修正か再度申請書を提出いただ く必要があります。
24		書類審査の不備率の想定はあるか。(全体申請数に対して4割が不備想定等)	軽微なものを含め、概ね5割程度を想定しています。
		審査結果を書面により郵送またはメールで通知とあるが、郵送で申請がきた施設へは郵送での通知が必要と いうことか。	
	仕様書5 (6) ③ア 不支給に関する通知	不支給決定通知書については、すべて郵送での送付が 必要か。	
	仕様書5 (6) ④ 支給期限	随時支払を行いとあるが、想定頻度は。	最低でも月1回以上を想定しています。

No	質問事項	質問項目	回答
28	仕様書5(6)④ 支給期限	前回実施時の支給頻度は。	週1回、期間中に計10回支給しました。
	仕様書10(1) 振込手数料	振込手数料は、支援金原資と事務経費のどちらに含まれるか。	事務経費に含まれます。
	仕様書別表 施設の内訳		医療施設約2,500、高齢者施設等約3,100、障害児者施設等約2,100、保護施設3、一般公衆浴場約300となっています。
31	募集要項7(3) 見積書の記載	経費見積書の中には、支援金原資も記載が必要か。	必須ではありません。
32		審査結果後、当社の審査項目ごとの評点と選定会社の 審査項目ごとの評点を確認することは可能か。	可能です。審査後にお問い合わせください。
33	状況	貴県では、過去、医療・福祉施設等物価高騰対策支援 事業業務を実施されているが、企画提案競技形式にて 運営会社を公告・決定されているか。 されていた場合、過去は同一会社にて運営されている が、業務実績より新規の会社が選定されにくい傾向が あるということか。	き、適正に審査を行っています。